

2030年度カーボンニュートラル実現 「サステナブル経営」の基本方針を新策定

当社グループは、2030年度までに当社グループ事業活動におけるカーボンニュートラル実現および、温室効果ガス排出量削減や社会貢献度の高い製品、サービスを独自に認定する「サステナブル・プロダクト」制度導入などの施策を明示した「サステナブル経営」の基本方針を新たに策定しました。

当社グループは、持続可能な社会実現への貢献を通じて、事業を拡大させることを改めて成長戦略の中核に据え、「地球との共存」「社会への貢献」「社員との共感」を3つの柱とする「サステナブル経営」に取り組みます。

3つの柱	重点テーマ
地球との共存	地球温暖化対策への貢献 循環型社会への貢献
社会への貢献	社会課題解決へのイノベーション創出 健康・清潔・安全な社会、空間提供
社員との共感	健康経営の推進強化 コロナに対応した柔軟な働き方の確保 人材育成強化

当社グループの企業理念「共に未来を生きる」は、SDGsの原則「誰一人取り残さない」と同義語であると捉えます。全グループ社員が一丸となり、革新的なモノづくりを通じて、社会課題解決と企業価値向上の両立を進めていきます。

【新方針のポイント】

地球温暖化対策への貢献

2030年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出実質ゼロ）を実現

- 再生可能エネルギーへの転換を推進し、自社の事業活動（Scope1,2）におけるカーボンニュートラルを達成

サステナブル・プロダクト（以下、サスプロ）制度の導入

- 2030年度「サスプロ」認定機器、サービスの連結売上高構成比30%以上を目指す

【代表取締役社長 経営執行役社長 CSO※1 斎藤 悦郎 コメント】

当社グループは、2030年カーボンニュートラル達成という意欲的な目標に向けて着実に歩みを進めます。加えて、暖房機器は未だ化石燃料によるものが主流であり、温室効果ガス削減効果の高いヒートポンプ機器を普及させ“世界の暖房文化を変える”ことは、空調機事業を主力とする当社の使命です。

お客様や社会、子供たちが安心して笑顔で暮らせる未来のために、サステナブル経営を推進し、「共に未来を生きる」という企業理念の実践と事業の成長戦略を追求していきます。

※1 CSO：Chief Sustainability Officer / 最高サステナビリティ責任者

お問い合わせ先

報道関係：広報IR室

www.fujitsu-general.com/jp/contact/news.html

サステナブル経営 基本方針

サステナビリティの開発目標 SDGs は、今後のビジネス創出を牽引して行くものであり、その原則「誰一人取り残さない」は当社の企業理念「共に未来を生きる」と同義語である。サステナブル経営の推進は中長期的観点に立ち、未来の子供や社会に持続可能な社会実現を約束するものであり、その加速によって当社事業の成長を追求する。

地球との共存

地球温暖化対策への貢献

(1) 2030 年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出実質ゼロ）実現

- ・当社グループ事業活動（Scope1,2）において、以下ロードマップで再生可能エネルギーへの転換を実行

目標年度	進捗率	
2023 年度	50%	海外の既存工場で使用電力を再生可能エネルギーに転換
2025 年度	70%	当社グループで使用電力を再生可能エネルギーに転換（RE100 化）
2030 年度	100%	その他全ての使用エネルギーを再生可能エネルギーに転換（カーボンニュートラル）

〈主な施策〉

- 生産拠点、開発拠点、事務所における再生可能エネルギーの活用、省エネ設備購入
- 生産拠点、販売拠点におけるフロンの漏洩防止
- グリーン電力証書購入方式で再生可能エネルギー電力への切り替え
- ガソリン、軽油、LPG などの化石燃料使用機器を EV 化、カーボンオフセットの活用

(2) 供給網（Scope3^{*2}）において、温室効果ガスの排出量を 2035 年度までに 2018 年度比 30%削減

〈主な施策〉

- 供給網の生産拠点、開発拠点、事務所における再生可能エネルギーの活用、省エネ設備購入
- グリーン電力証書購入方式で再生可能エネルギー電力への切り替え
- ガソリン、軽油、LPG などの化石燃料使用機器を EV 化、カーボンオフセットの活用

(3) 全世界に販売した製品の使用^{*3}による温室効果ガスの排出量を 2030 年度までに 2013 年度比 30%削減^{*4}

〈主な施策〉

- 設計段階において、より省エネ性の高いエアコンを提供
- 非インバーターエアコンを高効率インバーターエアコンへ転換
- 自然エネルギーや排熱を動力とした製品の開発で温室効果ガスの排出量削減を推進

※2 カテゴリー11 を除く ※3 Scope3 カテゴリー11 ※4 空調機において

(4) サスプロ制度の導入

- ・温室効果ガスの排出量削減や社会課題解決に大きく貢献する製品やサービスを「サスプロ」認定
- ・2030 年度の「サスプロ」認定機器、サービスの連結売上高構成比 30%以上を目指す
- ・認定機器に優先的に投資を行うほか、独自のイメージマークを制作し、対外的にも取り組みを発信
- ・より貢献度の高いものを「サスプロ・Gold」に認定
(2021 年～2030 年累計売上高目標：4,500 億円)

〈サスプロ・Gold の例：寒冷地向けエアコン、ATW などによる化石燃料を使用する暖房機器からの転換〉

- ・2021 年～2030 年の間に販売し 10 年間使用した場合 ⇒ 5000 万トンの温室効果ガスを削減^{*5}

地域	主流の化石燃料機器	ヒートポンプ機器	削減率
日本	石油ファンヒーター	寒冷地エアコン	90%
欧州	高効率ガスボイラー	ATW	54%
北米	ガスファーネス	低外気温エアコン	45%

※5 当社予測に基づく

社会への貢献

社会課題解決へのイノベーション創出

- (1) 新規事業創出プログラム「The Future of Innovation Challenge」の拡充
 - ・社会課題を解決する観点からアイデアを募集、社内選考を経て事業化
- (2) 全社員を対象としたアイデア募集型の社内提案制度「SDGs 提案」の導入
 - ・当社グループの製品やサービスに関わらず、社会課題を解決するアイデアを募集、実行

社員との共感

健康経営の推進

- (1) イノベーション創出の基盤となる、社員が健康でいきいきと働ける職場づくりの継続
 - 〈取り組み例〉
 - 産業医療体制を強化、医療職からの積極的なケアを実施
 - 健康増進イベントの開催、ヘルスリテラシー向上のためのセミナーを開催
 - 就業時間中に常時利用可能な健康デザインセンターの設置、活用
- (2) 当社グループのみならず、社員の健康を支える家族や、健康経営導入を目指す企業や団体への支援を強化
 - 〈取り組み例〉
 - 健康いきいき職場づくりフォーラム参画
 - 神奈川県 CHO 構想^{※6}の事業推進企業参画
 - 企業や団体への健康経営支援活動などを実施

※6 神奈川県 CHO 構想： 企業や団体などが、従業員やその家族の健康づくりを企業経営の一部として位置づけ、経営責任として従業員等の健康マネジメント「健康経営」を進める取り組み

* 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です